

予算審査の常任委員会から



3月7・8・11・12日に行われた各委員会における
質疑項目の一部を紹介します

詳しくはこちら▶



財政総務委員会

- 本市の財政状況
- 未利用地の有効活用
- ふるさと納税における本市独自基準の見直し
- 大阪公立大学の中期目標
- 生成AIの活用
- ライドシェアの検討状況
- 行政オンラインシステムの利用率向上
- マイナンバーカードの利活用
- 公金取扱手数料の見直し
- 副首都ビジョンの位置づけとプロモーション
- 若年層の投票率向上に係る取組
- 適正な公文書管理
- 職員の働き方改革

民生保健委員会

- 特別養護老人ホーム等の大規模修繕への助成
- 長居障がい者スポーツセンター建替整備
- ハト・カラスへの給餌問題
- 住吉市民病院跡地に整備する新施設の検討状況
- 民生委員のなり手不足の解消策
- 市民病院機構の第3期中期計画
- 特定検診・がん検診の受診率向上
- 健康に配慮した飲酒に関するガイドラインの周知
- ICTを活用した医療介護情報
- 新保健所庁舎整備の進捗状況
- 包括的な支援体制の整備と地域共生社会の実現
- 福祉局の各事業計画の推進

市政改革委員会

- 民間活力の活用促進に向けた企画・調査事業
- 備蓄倉庫の管理運営の民間活用
- 市営住宅への浴槽設置
- 区役所等の窓口サービスの向上
- 市政改革の成果と今後の方向性
- 帰宅困難者対策
- 多文化共生施策の取組
- 万博における消防体制
- 個別避難計画の作成
- 行政区のブロック化に対する推進体制
- 新消防情報システムの機能等
- 戸籍法改正に伴う広域交付サービスの取組



教育子ども委員会

- 0～2歳児保育無償化の実現
- 保育人材の確保策
- 放課後児童施策
- ヤングケアラー支援
- 児童虐待への対応状況
- 学校図書館及び市立図書館の充実
- 大阪市総合教育センターの新たな取組
- スクールカウンセラー事業の充実
- 外国につながる児童生徒への支援
- 教科書選定における審議の適正化
- ベビーシッターを活用した病児・病後児保育事業
- 学びの多様化学校等の施策
- 学校給食における食品ロス削減に関する取組



都市経済委員会

- 国際金融都市に関するPR推進
- AIオンデマンド交通の今後の進め方
- 阪神高速道路の料金改定
- 御堂筋のブランド化に向けた取組
- プレミアム付商品券事業の現状と評価
- 万博の機運醸成に向けた取組
- 万博期間中の大阪ウィークの取組
- 空き店舗を活用した商店街再生事業と拡充内容
- 万博の費用と経済効果
- 新大阪駅周辺地域のまちづくり
- 大阪への集客周遊促進
- なにわ筋線の予算と進捗状況
- 中之島未来医療国際拠点の整備スキーム

建設港湾委員会

- 水道施設の耐震化
- 淀川左岸線2期事業の財源確保
- 放置自転車等の撤去保管料の改定及び繁華街(ミナミエリア)の通行環境
- 道路の区画線の維持管理
- 万博における交通課題への対応
- 路上喫煙対策の指導体制及び啓発周知
- 視覚障がいのある方への水道使用量等のお知らせ
- 道路植樹帯の維持管理
- カーブミラーの設置状況
- 都市公園における水遊び施設の設置
- 水道スマートメーターの市内全戸導入に向けた取組
- クルーズ客船のさらなる誘致

次の附帯決議が、3月27日の本会議で各議案に対して付されました

○附帯決議とは… 議会又は委員会における審議内容の議決に当たって、その内容について付随的に付けられる意見又は要望の決議のこと。

民生保健委員会

議案第78号 地方独立行政法人大阪市民病院機構に係る第3期中期計画の認可について

都市経済委員会

議案第51号 令和6年度大阪市一般会計予算

建設港湾委員会

議案第84号 大阪市路上喫煙の防止に関する条例の一部を改正する条例案

附帯決議

コロナ禍においては、全国各地で医療提供体制のひっ迫が生じたことから、医療資源の適正配置の重要性がより高まってきたところである。大阪府市の地方独立行政法人の統合については、府市の医療資源を有効活用し、規模のメリットを活かして医療の質を向上させるとともに、パンデミックに対して広域医療で対応していく方策の一つとして検討に値する方法と考える。ただし、市民の命に係る事項であることから、より慎重な検討や場合によっては立ち止まることが求められるのは言うまでもない。よって、大阪府市の地方独立行政法人の統合についての検討を含めた第3期中期計画については、次の事項に留意し進められたい。

1. 人事・給与制度の違いを解決できる制度構築が可能であるかどうか十分な検討をすること。
2. 病院ごとに異なるシステムを採用している現状を考慮したうえで、最適なシステム構築が可能であるか検討すること。
3. 当該統合が人材を含め医療資源の確保に大きなメリットがあることを確認すること。
4. 地域医療の確保に対して、問題がないことを確認すること。
5. 上記の課題が解決されないままの統合は進めないこと。

附帯決議

中之島未来医療国際拠点内に整備する「交流・共創・発信」の場の施設整備費用の一部を大阪府の補助に対して分担金を執行する場合は、以下の事項を厳守すること。

1. 「交流・共創・発信」の場としての整備に資するものであるか、整備内容の詳細を把握するとともに、整備費用等の妥当性を検証し、市会に報告すること。
2. 「交流・共創・発信」の場の運営主体について、府と機構の役割分担を明確にするとともに、拠点の事業内容、運営主体である機構の健全性、場の運営状況等を詳細に確認を行い、市会に報告すること。
3. 「交流・共創・発信」の場が、未来医療等への市民の理解促進、中之島エリアのブランド向上、まちづくりの進展等に寄与する場として機能するよう、市として所管部署を定め、会議体を設置するなど体制整備を行うこと。

附帯決議

大阪・関西万博の開催を見据え国際観光都市にふさわしい環境美化を推進することを目的として、市内全域の路上喫煙禁止に取り組むにあたり、以下の事項に留意すること。

1. 条例施行までに、目標である140箇所の喫煙所を確実に確保すること。
2. 民間に頼るだけでなく行政としても責任をもって市民の安心、安全及び快適な生活環境を確保できるよう整備していくこと。
3. 路上喫煙防止指導員による啓発指導及び過料処分をより一層強化すること。
4. 禁止場所であることの啓発表示について、道路、広場、公園等の管理者と連携して取り組むこと。
5. 市民の方々はもちろん、インバウンドも含めた観光客にしっかり届くよう、SNSや動画配信など様々な啓発手法を用いて積極的にPRを進めること。

新たに条例を制定しました! 《全会一致》(3月27日)

○大阪市会基本条例

この条例は、現在及び将来の市民に対し、市会の本来的役割と責任を果たせるよう、市会及び議員の活動原則を定めています。市会と市民との関係、市会と市長等との関係を明らかにするとともに、今後一層、市会の政策立案、立法機能及び市長等の監視機能を強化し、市民福祉の向上及び市勢の発展に寄与することを目的としています。

詳しくはこちら▶



○大阪市会

ハラスメント防止条例

この条例は、議員と議員、または議員と職員が互いに人格を尊重し、議員及び議会としての役割を十分に発揮するため、議員間または議員と職員との間におけるハラスメントの防止に関し必要な措置を講じ、市民から信頼される大阪市の実現に資することを目的としています。



実地調査(市政改革委員会)

3月5日(火)

予算審査にあたり、消防局において新消防情報システム(令和7年4月運用開始)の説明を聴取した後、阿倍野備蓄倉庫を視察しました。



可決した意見書

意見書は、国会及び所管大臣に提出します。

- 学校体育館への空調設備の設置に係る補助事業の期間延長を求める意見書 (2月22日)
- 地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書
- 若者のオーバードーズ(市販薬の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書
- 抜本的な政治資金改革の断行を求める意見書
- 同性婚や事実婚を認める新たな法制度の確立に向けた議論の促進を求める意見書 (以上、3月27日)

※大阪市会だよりは新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済の朝刊です。これらの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送を希望される場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当(☎6208-8694 FAX 6202-0508)へお申し込みください。